

2 安心して生み育てることができる環境づくり

【施策 5】母子医療

★次期プラン★

現状	課題	施策の方向性・柱	目標(成果指標)	具体的な取組み(主なもの)
<p>◆周産期医療については、産科連携体制の構築など先進的な取り組みを行っている。</p> <p>◆小児救急医療体制は全国的にも評価されている。</p> <p>◆感染力の強い麻しんや風しんなど予防接種法に基づく定期接種を接種していない子どもがいる。</p> <p>◆体外受精や顕微授精の特定不妊治療は、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる。</p> <p>◆不妊の要因や治療に関する情報が周知されていないことから、不妊について未婚者および子どもいない女性の約3割が不安を感じている。 [未婚者] 男性13.2% 女性29.1% [子どもがいない者] 男性14.8% 女性34.7%</p> <p>◆結婚年齢の上昇や晩産化による妊娠や出産に与える影響が指摘されている。 [初婚年齢]女性 H9 26.6歳 H21 28.7歳 男性 H9 28.1歳 H21 30.1歳 [35歳以上の出生数の全体に占める割合] H16 15.3% H22 21.9%</p>	<p>○全国的な医師不足の中、本市も同様の傾向が見られることから、優れた周産期医療体制や小児救急医療体制を維持することが必要</p> <p>○予防接種者・接種率は、高水準でほぼ横ばいとなっているが、一定程度の未接種者の存在があることから、接種勧奨の強化が必要</p> <p>○不妊治療に関する支援や啓発を充実させることが必要</p> <p>○年齢と妊娠のしやすさや出産リスクについて啓発を推進し、安心、安全な妊娠、出産のための支援を充実させることが必要</p>	<p>[方向性] 周産期医療体制や小児救急医療体制の維持・確保</p> <p>[柱] ○周産期医療・小児救急医療体制の維持・確保 安心して子どもを生み育てることができるよう、周産期医療や小児救急医療などの体制を維持する。</p> <p>○子どもの感染症予防の推進 感染症から子どもを守り、安心して子どもを生み育てる環境づくりのため、定期予防接種の必要性について理解を深め、接種率の向上等、適切な実施に取り組む。</p> <p>○不妊治療に関する支援の充実および市民の理解促進 不妊治療について経済的負担の軽減を図るとともに、不妊に関する広報等を行い、治療を行う夫婦のみならずその家族や市民にも不妊治療に関する理解を深める。</p>	<p>○産婦人科、小児科医師の確保 目標値：維持</p> <p>○麻しん風しん接種者数 国の目標値：麻しんの予防接種を2回接種した子どもの割合 95%以上(H27)</p>	<p>[周産期医療・小児救急医療体制の維持・確保] ○周産期医療体制の維持・確保 周産期医療体制を維持するため、北九州市医師会が行う医師確保に関する事業への支援を行い、その結果、医師の定着を図ることで、安定的な医師確保に努める。</p> <p>○小児救急医療体制の維持・確保 小児医療関係者と協議を行い、小児救急をはじめ、虐待、臓器移植など小児医療に関する先進都市を目指す。</p> <p>○乳幼児等医療費支給制度 乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、乳幼児等の保険診療による医療費の自己負担額を助成。</p> <p>○母子公費負担医療費助成 小児慢性特定疾患、未熟児養育、結核児童療育等、障害の除去、軽減、重症化の予防及び高額な医療費の負担軽減のため、医療費の公費負担を行う。</p> <p>[子どもの感染症予防の推進] ○予防接種事業 予防接種法に基づき、疾病の発生及びまん延を予防することを目的に、定められた対象疾病のうち、ジフテリア・百日せき・破傷風混合、ジフテリア・破傷風混合、麻しん・風しん混合、ポリオ、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児の肺炎球菌、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザについて各医療機関で予防接種を行う。</p> <p>[不妊治療に関する支援の充実および市民の理解促進] ○特定不妊治療費助成・不妊専門相談 不妊に悩む夫婦が、経済的理由で不妊治療を断念することがないように、医療費が高額な特定不妊治療に要する費用の一部を助成するとともに、不妊や妊娠に関する様々な相談に応じ、心身にわたる悩みを軽減するため、助産師等による電話相談や産婦人科医師による専門相談を開設する。 また、不妊に悩む方のための交流会を企画する。</p>

2 安心して生み育てることができる環境づくり

【施策 5】母子医療

★次期プラン★

☆参考：現行プラン☆

現状・課題	課題	施策の方向性・柱 (基本施策)	目標(成果指標)	具体的な取組み(主なもの)
<p>◇周産期医療については、産科連携体制の構築など先進的な取り組みを行っている。</p> <p>◇小児救急医療体制は全国的にも評価されている</p> <p>◇体外受精や特定不妊治療は、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる。</p> <p>◇不妊の要因や治療に関する情報が周知されていないことから、不妊について未婚者および子どもいない女性の約3割が不安を感じている。</p>	<p>○優れた周産期医療体制や小児救急医療体制を維持することが必要</p> <p>○不妊治療に関する支援や啓発を充実させることが必要</p>	<p>[方向性] 周産期医療体制や小児救急医療体制の維持・確保</p> <p>[柱] ○周産期医療の維持・確保</p> <p>○不妊治療に関する支援の充実および市民の理解促進</p> <p>○不妊治療に関する支援の充実および市民の理解促進</p>	<p>○周産期医療、小児救急医療体制 目標：維持</p>	<p>○周産期医療体制の充実</p> <p>○小児救急医療体制の充実</p> <p>○乳幼児等医療費支給制度</p> <p>○特定不妊治療費助成</p>